

令和5年度 後期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野

2級 財務管理（財務管理・管理会計）

試験問題

(25 ページ)

1. 試験時間 110 分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、受験票に記載されている試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、40題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配 点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (5) 関係法令、会計基準、J I S等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和5年11月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) マークシート（解答用紙）には、①試験区分名、②氏名、③座席番号、④受験番号、⑤生年月日を正確に記入してください。なお、受験番号の最後の桁は、アルファベットですので、数字と間違えないように注意してください。
- (7) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆又はシャープペンシルのいずれかで、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (8) マークシートには、所定の事項以外は絶対に書き込まないでください。なお、計算等が必要な場合は、問題用紙の余白又は裏面を使用してください。
- (9) マークシートにはア～オまでマークする欄があります。問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (10) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (11) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (12) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (13) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (14) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (15) 替え玉受験、試験中に受験者間で情報を授受する行為、指定されたもの以外のものを机上に置く行為、カンニング行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (16) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。
- (17) 試験終了後の正解表の公表、合格発表等のスケジュールは、受験票に記載しておりますので、ご確認ください。

3. その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、 $\sqrt{\quad}$ 、%、メモリ（MR、M $\pm$ ）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題 1 資金計画、資金繰り表および資金運用表に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．発生主義会計に基づく期間損益計算において利益が計上されている場合、資金の不足は発生しない。
- イ．企業は、利益管理がしっかり出来ていれば、特に資金計画を策定する必要はない。
- ウ．長期的な資金計画は貸借対照表の中で検討され、短期的な資金計画は資金繰り表や資金運用表等を用いて行われる。
- エ．資金繰り表には、正味運転資本型と現金預金型がある。
- オ．資金運用表は、一般に連続する 2 期の貸借対照表を比較してその 1 年間に資金がどのように動いたかを見るものである。

問題 2 資金調達に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．直接金融とは、資金供給者と資金需要者とが直接的に資本取引の契約を交わす形態のことであり、資金需要者は、その供給者に対して資金使途や経営活動に関する説明責任を負う。
- イ．内部留保は、残余所得の一部を配当金等の形で出資者へ還元せず、資産へ再投資するものである。
- ウ．減価償却は、企業が取得した固定資産（ただし土地など一部を除く）のうち、当該期間に消費した価値の減少を指し、損益計算上、費用として計上されるが、資金の流出は伴わない。このため、減価償却計算は企業の内部に資金を還流させる効果をもつ。
- エ．企業は、金融機関から借入れを受ける場合、自社の財務情報やその他の情報を提供し、融資元本や利息の支払能力に関する審査を受けることになる。
- オ．株式は、株式会社への出資者である株主の持分であり、法律的な地位を定める基準として均等な単位に分割される。株主は、帳簿閲覧権等の自益権、残余財産分配請求権等の共益権を有する。

問題 3 キャッシュ・マネジメントに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．株式投資は、会社支配目的と投資収益目的に大別される。
- イ．投資家は、債券投資において、受取利息と売買によるキャピタルゲインを得ることを目的としている。
- ウ．一般に、先物取引は、店頭で相対取引によって行われるため、現物を取得するための資金が必要ではなく、決められた証拠金があれば取引に参加できる。
- エ．在庫は、品目の特性により、回転の速さや 1 回の消費量の大きさ、1 単位当たりの保管コストの多寡が異なる。
- オ．企業は、欠品による販売機会の喪失を防ぐため、リードタイムや需要変化等を考慮し、最低限の在庫を保有する必要がある。

問題4 外国為替に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 外国旅行者向けの外貨現金両替取引では、外国為替市場相場にあらかじめ外国紙幣を準備するためのコスト等が上乗せされる。
- イ. 外国為替取引は、外国為替市場での取引成約後、実際に外貨を受け渡すまでの期間によって、直物為替と先物為替に分類される。
- ウ. 銀行間直物為替相場では、2国の通貨間の売り値と買い値が表示され、その差をスプレッドと呼ぶ。
- エ. 直先スプレッドとは、直物為替相場と先物為替相場の差であり、2国の通貨間の金利差から計算される。
- オ. 購買力平価説とは、2国間の為替相場は自国通貨と外国通貨の名目金利の差によって決定されるという考え方である。

問題5 デリバティブとその市場に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. デリバティブは、原資産の将来の価格変動リスクに対処し、効率的な経済活動を行うために考え出された金融派生商品である。
- イ. 金利スワップ取引とは、複数通貨の変動金利と固定金利のキャッシュ・フローを交換する取引である。
- ウ. デリバティブ取引の参加者はリスクヘッジを主目的としているが、ハイリスク＝ハイリターンを期待する投機目的の参加者、日々の価格または指数の変動に応じて裁定利益を得ようとする参加者もいる。
- エ. CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）は、信用リスクの交換という意味でスワップ取引に分類されるが、デフォルトの発生をトリガーとする取引であることから、デフォルト・オプションとも呼ばれる。
- オ. 外国為替証拠金取引は一定の保証金を預けて外国通貨を売買する取引所取引またはOTC（店頭）取引で、たとえば東京金融取引所は取引所為替証拠金取引を上場している。

問題6 以下に示す＜資料＞に基づき算定した加重平均資本コストとして正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞株式・負債に関するデータ

1. 株式時価総額：8億円
2. リスクフリー・レート：1%
3. 株式市場全体の期待収益率（市場ポートフォリオの期待収益率）：8%
4. β 値：1.1
5. 有利子負債総額：12億円
6. 負債利子率：4%
7. 法人税率（実効税率）：40%
8. 自己株式はないものとする。

- ア. 1.84%
- イ. 4.49%
- ウ. 4.92%
- エ. 5.06%
- オ. 5.88%

問題7 今期末の純収益が5,000万円、その後毎年2%ずつ純収益が永続的に増加するような不動産を保有していると仮定し、この不動産の所有者の期待利回りが年10%であった場合、収益還元法で評価した当該不動産の価格として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 40,000万円
- イ. 50,000万円
- ウ. 62,500万円
- エ. 100,000万円
- オ. 400,000万円

問題 8 以下に示す＜事例＞において、黒字企業で、減価償却は定額法、法人税率は40%であるA社の判断として正しいものは、次のうちどれか。

なお、設備取替による製品の売上に変化はないため、売上はキャッシュ・フロー表の無関連項目とし、NPVは＜資料＞の10%の現価係数を利用して計算し、小数点以下第3位を四捨五入するが、解答は小数点以下第1位を四捨五入すること。

＜事例＞

A社は現有X設備が老朽化してきたので、新規Y設備への取替を検討するためX設備とY設備のキャッシュ・フロー表を別々に作成し、設備取替の意思決定をすることとした。

以下に示す＜資料＞は、X設備を継続使用した場合の税引後のキャッシュ・フロー表である。X設備の帳簿価額は1,000万円、残りの耐用年数は4年、4年後の残存価額は0円、設備稼働費（現金支出費用）は年間250万円である。

Y設備の現時点における初期投資額を1,000万円、耐用年数を4年、4年後の残存価額を0円、設備稼働費（現金支出費用）は年間150万円とする。ただし、Y設備へ取り替える場合、取替と同時にX設備は売却価額250万円で処分し、売却による法人税への影響は1年度末に計上する。

＜資料＞

X設備を継続使用した場合の税引後のキャッシュ・フロー表

(単位：万円)

	現時点	1年度	2年度	3年度	4年度
C I F (減価償却による法人税節約額)		100	100	100	100
C O F (現金支出費用)		150	150	150	150
N C F (C I F - C O F)		-50	-50	-50	-50
P V		-45.45	-41.30	-37.55	-34.15
N P V	-158.45				

現価係数表

	現時点	1年度末	2年度末	3年度末	4年度末
現価係数	1.000	0.909	0.826	0.751	0.683

- ア．Y設備のNPVは-446万円になるので、X設備を継続使用するのがよい。
 イ．Y設備のNPVは446万円になるので、Y設備に取り替えるのがよい。
 ウ．Y設備のNPVは-750万円になるので、X設備を継続使用するのがよい。
 エ．Y設備のNPVは750万円になるので、Y設備に取り替えるのがよい。
 オ．Y設備のNPVは-287万円になるので、X設備を継続使用するのがよい。

問題9 以下に示すB社の為替予約に関する記述において、() 内に当てはまる語句と数値の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。ただし、1年は365日、3ヵ月は91日として計算し、小数点以下第3位を四捨五入すること。

3ヵ月後に200万ドルの輸出代金を受け取る予定であるB社は、為替変動リスクを回避するために為替予約の先渡し契約によるリスクヘッジを検討している。すなわち、「ドル」に対する「円」の上昇をヘッジするために、銀行（先渡し市場）に200万ドルの債権分の（ A ）ことによってリスクヘッジを行おうというのである。

為替予約の先渡し契約（forward）は、（ B ）取引で契約を結ぶことができ、その条件は取引者同士で個別に決まり、通常、その決済は期日に現物を受け渡すことによって行われる。

直物為替レートについては1ドルが110円、日本（円）の市場金利が0.5%、米国（ドル）の市場金利が1%だとすると、3ヵ月後の直先スプレッドは「 $-0.14 = d(0.14)$ 」となるため、米ドル円先物相場は（ C ）円となる。200万ドルの債権は（ D ）万円で確定する。

- | | | | |
|-------------------|--------|------------|------------|
| ア. A : ドルを売り、円を買う | B : 店頭 | C : 109.86 | D : 21,972 |
| イ. A : ドルを買い、円を買う | B : 市場 | C : 109.86 | D : 21,972 |
| ウ. A : ドルを売り、円を買う | B : 店頭 | C : 110.14 | D : 22,028 |
| エ. A : ドルを買い、円を売る | B : 店頭 | C : 109.86 | D : 21,972 |
| オ. A : ドルを売り、円を買う | B : 市場 | C : 110.14 | D : 22,028 |

問題10 通貨スワップ取引に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 通貨スワップ取引では、現時点において、将来の外国為替取引の金額について相場と金額を決定し契約を締結して、為替リスクをヘッジできる。
- イ. 通貨スワップ取引では、今後支払うべき固定金利と変動金利を取引相手と交換して、金利変動リスクをヘッジできる。
- ウ. 通貨スワップ取引では、外貨をあらかじめ定められた行使期間にあらかじめ定めた行使価格で売買する権利の取引を行って、為替リスクをヘッジできる。
- エ. 通貨スワップ取引では、異種通貨間での元本と金利の交換取引を行い、為替リスクをヘッジできる。
- オ. 通貨スワップ取引では、取引所に上場されている金利先物を取引して、為替リスクをヘッジできる。

問題11 標準原価計算の意義、目的に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．標準原価計算は、20世紀の初頭にアメリカのテイラーたちによって展開された比較生産費説の考え方を、会計領域に取り入れることによって考案された原価計算である。
- イ．標準原価計算は、直接原価計算の欠点を是正するために生み出された。
- ウ．標準原価計算は、まず第1に効果的な意思決定を行うために実施される。
- エ．標準原価計算は、標準原価を現実の原価として、仕掛品、製品などの棚卸資産価額および売上原価を計算する。
- オ．標準原価計算を実施すると、実際原価計算において予定価格を用いるのと同様に、原価計算期末に実際値が求められる前に記帳できるため、記帳の迅速化が図れる。

問題12 「原価計算基準」に照らした場合、標準原価の種類に関する記述として正しいものの組合せは、次のうちどれか。

- A．当座標準原価は、価格や賃率等の諸条件が変化しても改訂されない標準原価である。
 - B．現実的標準原価は、良好な能率の下で達成が期待される標準原価であり、通常生じると思われる程度の仕損・減損等を含んでいるために、原価管理のみならず、財務諸表の作成にも役立つ。
 - C．理想標準原価は、理想の状態を基礎においた最も厳格度が高い標準原価であり、原価管理に最も適した原価である。
 - D．正常標準原価は経営における異常な状態を排除して、経営活動に関する比較的長期にわたる過去の実際数値を統計的に平準化し、将来の趨勢^{すう}を加えたものである。
 - E．基準標準原価は、現実的標準原価などと同様に、標準設定の厳格度により分類される原価の1つである。
- ア． A、C
 イ． A、D
 ウ． B、D
 エ． B、E
 オ． C、E

問題13 「原価計算基準」および「企業会計原則」に照らした場合、標準原価差異の会計処理に関する記述として誤っているものは、次のうちどれか。

- ア．標準原価計算制度における原価差異の処理は、全て実際原価計算制度における処理の方法に準じて処理する。
- イ．原価差異は、材料受入価格差異を除き、原則として、当年度の売上原価に賦課する。
- ウ．材料受入価格差異は、当年度の材料の払出高と期末在高に配賦する。この場合、材料の期末在高については、材料の適当な種類群別に配賦する。
- エ．数量差異、作業時間差異、能率差異等であって異常な状態に基づく認められるものは、これを非原価項目として処理する。
- オ．標準原価差異を売上原価に賦課した場合、損益計算書では売上原価の内訳項目として記載される。

問題14 原価の固定分解に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．原価を操業度との関係で固定費と変動費に分解することを、原価の固定分解または原価分解という。
- イ．準固定費は、一定の操業範囲内では一定であるが、それを超えると急増し、また次の一定操業範囲内で一定額発生する原価である。
- ウ．固定分解における会計的方法や統計的方法は、過去のデータを基に実施されるが、新製品の製造原価等のように過去のデータが存在しない場合には実施できない。
- エ．固定分解における統計的方法には、高低点法、散布図表法、最小二乗法および重回帰分析がある。
- オ．固定分解における会計的方法は、工学的手法を駆使して原価を分解する方法である。この方法は、最もコストがかかる方法である。

問題15 損益分岐点比率および経営レバレッジ係数に関する記述として不適切なものの組合せは、次のうちどれか。

- A. 損益分岐点比率は、現在（あるいは予測）の売上高から損益分岐点の売上高を差し引き、それを現在（あるいは予測）の売上高で割ることにより求められる。
- B. 損益分岐点比率は、一般的に低い方が安全性は高い。
- C. 経営レバレッジ係数は、固定費の利用度を測定する尺度であり、固定費の利用度が大きいほどその値は小さくなる。
- D. ある企業の売上高が2,000万円、原価が1,600万円（うち変動費600万円）であった場合、経営レバレッジ係数は3.5である。
- E. 売上高と営業利益の金額が同じ企業であっても、売上高に変動が生じた場合、経営レバレッジ係数が大きいほど営業利益の増減幅は小さくなる。

- ア. A、C、E
- イ. A、D、E
- ウ. B、C、E
- エ. B、C、D
- オ. C、D、E

問題16 損益分岐点分析の仮定に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 多品種の製品が販売されている場合、販売数量が変化しても、その製品の組合せの割合は一定しているものと仮定されている。
- イ. 正常操業圏内においては、総原価線は、直線的に推移するものと仮定されている。
- ウ. 直接原価計算の採用が前提であるが、全部原価計算が採用される場合には、生産数量と販売数量とが等しいという仮定が必要である。
- エ. 原価は、変動費と固定費とに分解されるものと仮定されている。
- オ. 製品の販売数量が変化すれば、販売単価も変化するものと仮定されている。

問題17 C社では当初、＜資料＞のように次期の予測損益計算書を作成した。しかし、次期の営業利益の目標額を500,000円と変更し、目標達成のための再検討を行った結果、固定費のうち、製造原価の3%と販売費の10%は削減可能であるが、製品単位当たりの変動費および固定一般管理費は引き下げの余地がないことが判明した。このとき、販売単価を5%引き下げ、販売数量を増やすことにより目標利益を達成しようとした場合、目標を達成するために最低必要となる販売数量として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

予測損益計算書

(単位：円)

I 売上高		5,000,000※
II 変動費		<u>3,000,000</u>
限界利益		2,000,000
III 固定費		
1. 製造原価	1,000,000	
2. 販売費	300,000	
3. 一般管理費	<u>300,000</u>	<u>1,600,000</u>
営業利益		<u><u>400,000</u></u>

※次期の予定販売単価は1,000円である。

- ア. 5,128個
- イ. 5,369個
- ウ. 5,744個
- エ. 5,829個
- オ. 6,001個

問題18 直接原価計算に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 直接原価計算では製造原価のうち変動製造原価のみが製品原価となり、固定製造原価は期間原価として処理される。
- イ. 直接原価計算は、複式簿記機構に結び付いて行われる経常的な計算技法である。
- ウ. 直接原価計算では、売上高と限界利益は比例関係にあるが、売上高と営業利益は比例関係にない。
- エ. 直接原価計算により、長期の利益計画に役立つ原価・営業量・利益関係の情報が得られる。
- オ. 直接原価計算は、価格決定、最適セールス・ミックスの決定、操業度政策などに役立つ情報を提供することができる。

問題19 D社は、製品Sと製品Tを生産・販売する会社であり、直接標準原価計算と予算を結び付けた予算実績差異分析を実施している。以下に示す<資料>に基づき、営業利益の予算実績差異分析をした場合、製品Sの販売価格差異と（販売量差異をさらに細分した時の）売上数量差異の金額の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

1. 予算データ

	製品S	製品T	合 計
販 売 量	<u>4,000個</u>	<u>3,000個</u>	<u>7,000個</u>
売 上 高	800,000円	450,000円	1,250,000円
変 動 費	<u>600,000</u>	<u>270,000</u>	<u>870,000</u>
限界利益	<u>200,000円</u>	<u>180,000円</u>	380,000円
固 定 費			<u>250,000</u>
営業利益			<u>130,000円</u>

2. 実績データ

	製品S	製品T	合 計
販 売 量	<u>3,900個</u>	<u>2,960個</u>	<u>6,860個</u>
売 上 高	741,000円	414,400円	1,155,400円
変 動 費	<u>592,800</u>	<u>281,200</u>	<u>874,000</u>
限界利益	<u>148,200円</u>	<u>133,200円</u>	281,400円
固 定 費			<u>260,000</u>
営業利益			<u>21,400円</u>

ア. 販売価格差異	39,000円（有利差異）	売上数量差異	4,000円（有利差異）
イ. 販売価格差異	39,000円（不利差異）	売上数量差異	4,000円（不利差異）
ウ. 販売価格差異	39,000円（不利差異）	売上数量差異	16,000円（不利差異）
エ. 販売価格差異	40,000円（不利差異）	売上数量差異	12,000円（有利差異）
オ. 販売価格差異	40,000円（有利差異）	売上数量差異	16,000円（不利差異）

問題20 以下に示す＜資料＞に基づき、直接原価計算による価格決定を行う場合の価格の下限として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

1. 当期のデータ

売 上 高	950,000円（製品R：1,000個）
変 動 費	<u>780,000</u>
限界利益	170,000円
固 定 費	<u>390,000</u>
営業利益	<u><u>-220,000円</u></u>

2. 次期のデータ

- ①次期も当期と同じ販売量が得られる。
- ②単位当たり販売価格は、次期において940円に下落するものと予想される。
- ③単位当たり変動費は、次期において800円に増加するものと予想される。
- ④製品Rの生産・販売を中止しても、固定費の金額に変化はない。

- ア. 780円
- イ. 800円
- ウ. 850円
- エ. 940円
- オ. 950円

問題21 E社は、P、Q 2種類の製品を生産・販売している会社である。以下の＜資料＞に基づき、最適セールス・ミックスを決定した場合、そのときの営業利益として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

1. 販売価格と原価に関するデータ

	製品 P	製品 Q
単位当たり販売価格	600円	800円
単位当たり変動費	400円	550円
固定費（年間）	300,000円	

2. 機械運転時間に関するデータ

製品 P、Qを生産するためには、N機械による加工作業が必要であり、製品 1 個を生産するために必要な機械運転時間および年間の最大運転時間は、次のとおりである。

	製品 P	製品 Q	最大運転時間
N 機械	2 時間	4 時間	5,800時間

3. 各製品の年間最大販売量に関するデータ

製品 P	製品 Q
2,000個	1,500個

- ア. 62,500円
- イ. 100,000円
- ウ. 212,500円
- エ. 400,000円
- オ. 512,500円

問題22 企業の組織形態に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 職能別組織は、事業部制組織とは異なり、製造、販売、人事、経理等の経営職能に基づいて区分された組織形態であり、利益に対して責任を負う。
- イ. 職能別組織では、事業部制組織と比べると、職能別に専門化されるためスペシャリストの養成と活用が行われやすく、部門間の調整を行う必要がなくなり、トップ・マネジメントの負担が軽減される。
- ウ. 事業部制組織では、事業部長にとって大幅な自由裁量権が付与されることは、モチベーションになる。
- エ. 事業部制組織は、職能別組織のように各事業部が原価責任あるいは収益責任を個別に負う。
- オ. 事業部制組織を採用する短所の 1 つとして、事業部の業績が明らかにならないことが挙げられる。

問題23 以下に示す事業部制における内部振替価格の設定基準に関する記述において、
 () 内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

内部振替価格の設定基準のうち、原価基準には全部原価基準、限界原価基準、原価加算基準等がある。

全部原価基準を用いた場合、製品の販売による全ての利益は、(A) の利益として算定される。全部原価基準を用いる場合でも、供給事業部の能率の良否を受入事業部に影響させないため、(B) を用いることが適している。

また、限界原価基準は、供給事業部の (C) のみを振替価格とする方法である。この方法では、(D) の利益は算定されず、業績評価には適さない。

- | | | | |
|--------------|--------------|---------|-----------|
| ア. A : 供給事業部 | B : 全部標準原価基準 | C : 変動費 | D : 供給事業部 |
| イ. A : 供給事業部 | B : 全部実際原価基準 | C : 変動費 | D : 受入事業部 |
| ウ. A : 供給事業部 | B : 全部標準原価基準 | C : 固定費 | D : 受入事業部 |
| エ. A : 受入事業部 | B : 全部標準原価基準 | C : 変動費 | D : 供給事業部 |
| オ. A : 受入事業部 | B : 全部実際原価基準 | C : 固定費 | D : 供給事業部 |

問題24 営業費の管理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア. 営業費とは、販売費の別称であり、販売費は注文獲得費と注文履行費に区分できる。

営業費のコスト・コントロールには、主として予算と標準原価計算が適用される。

イ. 注文獲得費は、経営管理者の方針によって決定されるポリシー・コストの性格を有しており、割当予算として設定し、管理することが一般的である。

ウ. 一般管理費は、技術研究費を除き、固定予算により管理することが一般的である。

エ. 注文獲得費と注文履行費を比較すると、一般的には、注文履行費のコントロール性が高いといえる。

オ. 注文履行費は、一般的に、標準原価計算や変動予算を用いて管理することが可能である。

問題25 意思決定のための原価概念に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．機会原価とは、諸代替案のうちの1つを受け入れ、ほかを断念した結果失われる利益のことをいう。失われた利益がいくつかあるときは、その中で最大の逸失利益が機会原価となる。会計上の利益だけでなく、計量可能な便益も含まれる。
- イ．埋没原価とは、元々は一定の状況の下では回収できない歴史的な原価のことで、この意味では回収不能原価であるが、意思決定ではその意思決定にとって関係のない原価（無関連原価）をいう。
- ウ．付加原価とは、財務会計記録に現れることはないが、経営価値を測定し得る原価のことをいう。その例としては、企業家賃金、自己資本利子および自己所有の土地賃借料などがある。
- エ．差額原価とは、意思決定の結果変化する原価のことをいう。関連原価や増分原価と同義で扱うことが多い。変動費は代表的な差額原価であるが、固定費は差額原価にはなり得ない。
- オ．回避可能原価とは、経営目的達成のために、必ずしも必要とはならない原価のことをいい、特定の意思決定の結果としてその発生を回避できる原価をいう。一般的に、変動費は回避可能原価であるが、固定費は回避不能原価である。

問題26 原価企画、ABC（活動基準原価計算）およびABM（活動基準管理）に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．原価企画では、源流管理の考え方から、製造段階ではなく、製品開発段階に遡って、原価の発生原因それ自体を管理することを考えている。実際に、原価は製造段階の前までに、80～90%が決まってしまうという経験的・実証的な事実がある。
- イ．原価企画における目標原価の設定方法には、「予定販売価格から利益計画で設定された目標利益を控除して、成行原価としての目標原価を設定する方法」、「現状の技術水準による達成可能性に基づいて原価を見積もり、許容原価としての目標原価を算定する方法」、「両者を擦り合わせていく折衷的な方法」がある。
- ウ．原価企画において、目標原価を達成するために利用される技法のVE（価値工学）では、機能と原価との関係から顧客価値を算定する。
- エ．ABCは、伝統的な原価計算における操業度を基準にした間接費の配賦の問題を解決し、活動という概念によって、より正確な製品原価の計算を行うものである。
- オ．ABMは、ABCの情報を活用して、業務プロセスに焦点を当て、付加価値を生み出さないムダな活動を排除することによって、業務プロセスを継続的に改善し、経営資源の有効活用と顧客価値の向上を図るために実施される。

問題27 B S C（バランスト・スコアカード）に関する記述に対する判断として適切なものは、次のうちどれか。

- A. B S Cとは、各組織階層の全構成員が経営管理者のビジョンと経営戦略を容易に理解できるように多元的な業績評価指標を用いて具体化し、ビジョンと経営戦略を実現するための経営行動を促進し統合するためのフレームワークであり、経営戦略を実行するための戦略マネジメント・システムである。
 - B. B S Cの基本的な考え方は、経営戦略の実現度を測定し、その有効性を評価するため、経営戦略の構成要素の関連する多元的な業績評価指標を用いるというもので、一般に、財務、顧客、組織内業務プロセスおよび学習と成長という4つの視点と、その視点ごとに設定される戦略目標、業績評価指標、目標値および戦略実行計画という4つの項目から構成される。
 - C. B S Cの構築に際しては、因果連鎖により、その各視点および各項目間を結び付けるために、戦略マップを作成する。戦略マップはビジョンと経営戦略を実現するために焦点を当てるべき視点を設定し、その視点に関連する戦略テーマあるいは重要成功要因を因果関係の方向を示す矢印で結び付けながら描いていく。
 - D. 因果連鎖は、縦の因果連鎖（各視点における因果連鎖）と、横の因果連鎖（各項目における因果連鎖）に区分できる。縦の因果連鎖によって、短期と中長期、内部と外部、財務と非財務などの間で業績評価指標のバランスを取り、横の因果連鎖によって整合性を検討しながら、戦略目標を各項目に展開し設定していく。
- ア. Aの記述だけが不適切である。
イ. Bの記述だけが不適切である。
ウ. Cの記述だけが不適切である。
エ. Dの記述だけが不適切である。
オ. 全て適切な記述である。

問題28 予算管理の機能に関する記述において、() 内に当てはまる語句として不適切なものは、次のうちどれか。

予算管理は当初、(ア) と呼ばれていたが、予算の (イ) 側面だけでなく、予算を編成する (ウ) 側面を重視するようになり、予算管理と呼ばれるようになった。しかし、単に (ウ) 機能と (イ) 機能から構成されているのではなく (エ) 内での活動の (オ) 機能を内包している。

(ウ) 機能は、希少資源の最適配分をするために、事前に業務の達成目標を設定することである。

(オ) 機能は、部分最適を求めるあまり、部門間の対立が生じたり、全体最適が損なわれたりしないように、企業全体としてのバランスを取ることである。

(イ) 機能は、事前に設定した目標と実績を突き合わせることで部門管理者や事業部管理者の業務を評価することである。

- ア. 予算統制
- イ. 統制
- ウ. 計画
- エ. 集権組織
- オ. 調整

問題29 責任会計に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア. 会社組織を効率的に管理するためには、管理のための責任と権限を1人の管理者に集中すると良いが、その成果を適切に測定し、公正に評価するためには責任会計が必要である。

イ. 責任会計は、予算数値と実績値を比較し、差異を分析し、差異の原因・調査分析を行い、会社組織の経営成績を適切に測定し、公正に評価するのに役立つ。

ウ. 経営管理者のやる気を鼓舞し、組織全体の効率性を高めるためには、管理者に責任区分を設定し、管理者の目標と業績を会計的に明示する必要がある。

エ. 責任センターには、収益センター、費用センター、原価センター、利益センター、投資センターがあり、収益センター、費用センター、原価センターの典型的な例は、事業部制組織である。

オ. 管理会計は意思決定会計と業績評価会計に分けられるが、責任会計は意思決定会計の中核をなす考え方である。

問題30 予算の種類に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア. 予算は、その適用期間の長短から、部門予算と総合予算とに区分できる。

イ. 予算は、その弾力性から、固定予算と変動予算とに区分できる。

ウ. 予算は、その適用対象の性質から、積上型予算と割当型予算とに区分できる。

エ. 予算は、その適用対象の範囲から、損益予算と資金予算とに区分できる。

オ. 予算は、その対象項目の内容から、経常予算と資本予算とに区分できる。

問題31 総合予算に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．総合予算は、各部門で編成された予算を全社的な調整を経て、1つの予算にまとめたものである。
- イ．総合予算は通常、見積損益計算書、見積貸借対照表、見積キャッシュ・フロー計算書として編成される。
- ウ．総合予算の編成において、損益に関しては、見積損益計算書の形でまとめ、前年度実績、業界の実績との比較、資本利益率および企業の傾向について検討する。
- エ．総合予算の編成において、資本予算に関しては、決定済み投資の状況とその支出、主要な資本投資計画案を要約して留意する。
- オ．総合予算の編成は、部門間の調整、全社的な目標利益の調整過程である。

問題32 販売予算案の編成に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．販売予算は近年の顧客中心主義への販売戦略のシフトによって、製造計画をもとに編成される。
- イ．販売予算は実質的な予算の出発点であり、マーケティング活動全般の管理に用いられる販売計画の実行計画である。
- ウ．売上高予算はマーケティング戦略上の目標になる売上高をベースにしているので、販売製品や販売組織に応じて区分して編成してはいけない。
- エ．販売費予算は販売に付随して生じる諸費用の予算であり、購買予算とともに編成される。
- オ．注文履行費予算は広告宣伝費予算、販売促進費予算、接待交際費予算等からなる。

問題33 販売予算の差異分析に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．販売予算の差異分析は、売上高予算、売上原価予算、売上総利益予算および販売費予算について行われ、これによって販売部門の業績評価に役立つ情報が入手される。
- イ．売上高予算の差異分析では、予算売上高と実際売上高との差額である売上高差異について、販売量差異と販売価格差異とに分析する。また、この分析は製品品種別・販売地域別・販売経路別等に行う必要がある。
- ウ．売上原価予算の差異分析では、予算売上原価と実際売上原価との差額である売上原価差異について、販売量差異と単位売上原価差異とに分析する。
- エ．売上総利益予算の差異分析では、予算売上総利益と実際売上総利益との差額である売上総利益差異について、販売量差異と単位売上総利益差異とに分析する。
- オ．売上総利益差異は、販売価格、製造数量、プロダクト・ミックスおよび製造された製品の原価における変動のうち、1つまたは2つ以上の要因の組合せとして発生する。

問題34 「連結財務諸表に関する会計基準」に照らした場合、連結損益計算書の作成に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．親会社及び子会社の個別損益計算書等における資産、負債および純資産の金額を基礎とし、連結会社相互間の取引高の相殺消去および未実現損益の消去等の処理を行って作成する。
- イ．連結会社相互間における商品の売買その他の取引に係る項目は、相殺消去する。
- ウ．連結会社相互間の取引によって取得した棚卸資産、固定資産その他の資産に含まれる未実現損益は、その全額を消去する。ただし、未実現損失については、売手側の帳簿価額のうち回収不能と認められる部分は、消去しない。
- エ．未実現損益の金額に重要性が乏しい場合には、これを消去しないことができる。
- オ．売手側の子会社に非支配株主が存在する場合には、未実現損益は、親会社と非支配株主の持分比率に応じて、親会社の持分と非支配株主持分に配分する。

問題35 以下に示す＜資料＞は、F社の要約損益計算書および要約貸借対照表である。同社の収益性に関する記述において、（ ）内に当てはまる語句と数値の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

ただし、数値は小数点以下第2位を四捨五入すること。

＜資料＞

要約損益計算書

(X1年4月1日～X2年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	2,000
売上原価	1,200
売上総利益	800
販売費及び一般管理費	500
営業利益	300
受取利息	80
支払利息	100
経常利益	280
税引前当期純利益	280
法人税等	112
当期純利益	168

要約貸借対照表

(X2年3月31日)

(単位：百万円)

流動資産	720	流動負債	600
固定資産		固定負債	300
有形固定資産		純資産	
建物・機械等	670	資本金	160
建設仮勘定	90	資本剰余金	180
無形固定資産	60	利益剰余金	365
投資その他の資産	60	自己株式	－5
資産合計	1,600	負債・純資産合計	1,600

経営資本は総資本のうち企業が（ A ）に使用している資本で、F社の場合には総資本から（ B ）と投資その他の資産を控除して求めることができる。経営資本に対応する利益は（ C ）であるから、F社の営業活動における資本の収益性を示す（ D ）利益率は、（ E ）％である。

- ア. A：事業活動 B：建設仮勘定 C：経常利益 D：経営資本経常 E：19.5
 イ. A：事業活動 B：建設仮勘定 C：営業利益 D：経営資本営業 E：20.7
 ウ. A：事業活動 B：建設仮勘定 C：経常利益 D：経営資本営業 E：20.7
 エ. A：金融活動 B：自己株式 C：営業利益 D：経営資本営業 E：19.5
 オ. A：金融活動 B：自己株式 C：経常利益 D：経営資本経常 E：19.5

問題36 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、3社の安全性に関する記述において、
（ ）内に当てはまる語句と数値の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

ただし、評価換算差額等および新株予約権はゼロとし、数値は小数点以下第1位を四捨五入すること。

また、3社の決算は年1回とする。

＜資料＞

要約貸借対照表

G 社	XX年 3 月 31日		(単位：百万円)
流動資産	489	流動負債	94
固定資産	142	純資産	537
資産合計	631	負債・純資産合計	631

要約貸借対照表

H社	XX年3月31日		(単位：百万円)
流動資産	282	流動負債	311
固定資産	166	固定負債	83
		純資産	54
資産合計	448	負債・純資産合計	448

要約貸借対照表

J 社	XX年 3 月 31 日		(単位：百万円)
流動資産	234	流動負債	235
固定資産	196	固定負債	39
		純資産	156
資産合計	430	負債・純資産合計	430

G社の自己資本比率は（ A ）％、H社の固定比率は（ B ）％、J社の固定長期適合率は（ C ）％である。G社が短期的に支払うべき債務に対し、短期的に現金化する資産を何倍持っているかを示す指標である（ D ）は（ E ）％であり、G社の安全性は格段に優れていると考えられる。

- ア. A : 85 B : 26 C : 126 D : 流動比率 E : 520
 イ. A : 100 B : 307 C : 126 D : 固定比率 E : 26
 ウ. A : 100 B : 26 C : 101 D : 流動比率 E : 520
 エ. A : 85 B : 307 C : 101 D : 流動比率 E : 520
 オ. A : 85 B : 307 C : 101 D : 固定比率 E : 26

問題37 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、K社の成長性分析に関する記述において、
（ ）内に当てはまる語句と数値の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

ただし、解答の数値は小数点以下第2位を四捨五入したものとし、自然対数は下表の数値を利用すること。

＜資料＞

売上高	
前年度末	2,500万円
当年度末	3,100万円

自然対数 (ln(X))	
X=2,200	7.696
X=2,500	7.824
X=2,800	7.937
X=3,100	8.039

売上高の対前年度伸び率は当年度末の金額から（ A ）の金額を差し引いた金額を（ A ）の金額で割って求める。だが、企業経営では対前年度伸び率分析における伸び率を（ B ）ではなく（ C ）として計算することがある。本資料における売上高の離散型伸び率は（ D ）％であるが、連続型伸び率の近似値は（ E ）％である。

- ア. A：前年度末 B：比率 C：実額 D：34.0 E：34.3
 イ. A：前年度末 B：離散型 C：連続型 D：30.0 E：30.1
 ウ. A：前年度末 B：離散型 C：連続型 D：24.0 E：21.5
 エ. A：基準年度末 B：比率 C：実額 D：24.0 E：11.3
 オ. A：基準年度末 B：連続型 C：離散型 D：15.0 E：10.2

問題38 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、L社の生産性分析の指標に関する記述として正しいものは、次のうちどれか。

ただし、数値は期末値で計算し、小数点以下第2位を四捨五入すること。

＜資料＞

期末要約財務データ（L社）

（単位：金額は千円、従業員数は人）

損益計算書		製造原価明細書		販売費及び一般管理費内訳	
売上高	3,200	材料費	1,532		
売上原価		労務費	145	賃借料	15
期首製品棚卸高	10	経費	322	給料手当	45
当期製品製造原価	1,991	当期総製造費用	1,999	租税公課	10
期末製品棚卸高	10	期首仕掛品棚卸高	11	減価償却費	12
売上総利益	1,209	期末仕掛品棚卸高	19	その他	230
販売費及び一般管理費	312	当期製品製造原価	1,991	合計	312
営業利益	897	製造経費内訳		その他のデータ	
受取利息・配当金	85	租税公課	8	従業員数	150
支払利息	7	減価償却費	74	有形固定資産	250
経常利益	975	賃借料	25	総資産	3,600
法人税等	390	その他	215		
当期純利益	585	合計	322		

ア．労働生産性（従業員1人当たり付加価値）は、設備生産性（5.3千円）に労働装備率を掛けて計算できる。

イ．労働生産性は、1人当たり売上高に付加価値率（143.2%）を掛けて計算できる。

ウ．労働生産性は、付加価値率に総資本回転率（0.9回）を掛けて計算できる。

エ．労働生産性は、有形固定資産回転率に従業員1人当たり売上高（21.3千円）を掛けて計算できる。

オ．労働生産性は、1人当たり人件費を労働分配率（54.4%）で割って計算できる。

(問題は、次のページに続きます。)

問題39 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、M社のX2年3月期の回転率・回転期間の分析に関する記述として適切なものの組合せは、次のうちどれか。

ただし、回転率の計算は前期末と当期末の平均値を用い、計算値は小数点以下第3位を四捨五入すること。

＜資料＞

要約貸借対照表

(単位：百万円)

	X1年3月期	X2年3月期		X1年3月期	X2年3月期
現金・預金	116	182	支払手形	416	441
受取手形	2	1	買掛金	385	447
売掛金	653	680	短期借入金	292	370
有価証券	121	132	その他	12	22
棚卸資産	224	235	流動負債合計	1,105	1,280
その他	150	150	社債	30	0
流動資産合計	1,266	1,380	長期借入金	336	260
有形固定資産	315	331	その他	136	112
無形固定資産	15	18	固定負債合計	502	372
投資その他の資産	660	693	負債合計	1,607	1,652
固定資産合計	990	1,042	純資産	649	770
資産合計	2,256	2,422	負債・純資産合計	2,256	2,422

要約損益計算書

(単位：百万円)

	X1年3月期	X2年3月期
売上高	2,236	2,480
売上原価	1,796	1,932
売上総利益	440	548
販売費及び一般管理費	417	449
営業利益	23	99
営業外収益	75	70
営業外費用	38	42
経常利益	60	127
税引前当期純利益	60	127
法人税等	24	51
当期純利益	36	76

- A. 総資本回転率は 1.06 回で、1 年間に総資本の 1.06 倍の売上高があったことを示す。
- B. 固定資産回転率は 2.44 回で、固定資産の収益性を分析する指標である。
- C. 棚卸資産回転率は 8.42 回で、1 年間に売上高が何回転するかを計算する指標である。
- D. 売上債権回転率は 3.71 回で、1 年間に売上債権が何回転したかを示す指標である。
- E. 売上債権回転期間は 4.52 ヶ月で、売上債権回転率に 12 を掛けても計算できる。

- ア. A、C
イ. A、D
ウ. B、D
エ. B、E
オ. C、E

問題40 以下に示す配当性向に関する一般的な記述において、() 内に当てはまる語句と数値の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

当期純利益のうち、何%を配当にまわしているのかを示す指標である配当性向に関しては、以下の関係が成立する。

$$(A) = \text{当期純利益} - \text{配当金} = \text{当期純利益} \times (B)$$

したがって、以下の関係が成立する。

$$(C) = (A) \div \text{当期純利益}$$

例えば、配当性向が 30% ならば、(C) は (D) % である。

- | | | | |
|-------------|----------------|-----------|--------|
| ア. A : 経常利益 | B : 配当性向 | C : 配当利回り | D : 30 |
| イ. A : 経常利益 | B : (1 - 配当性向) | C : 配当利回り | D : 70 |
| ウ. A : 留保利益 | B : (1 - 配当性向) | C : 内部留保率 | D : 30 |
| エ. A : 留保利益 | B : 配当性向 | C : 配当利回り | D : 70 |
| オ. A : 留保利益 | B : (1 - 配当性向) | C : 内部留保率 | D : 70 |